

一九二〇年代における湖南政治史の一断面について

—— 湖南近代史像の検討にむけて ——

清水稔

はじめに

武昌蜂起につづく湖南の光復（やぐめい）のなかで成立した焦達峰革命政權がクーデターによって崩壊したのち、省権力は譚延闓（たんえん）ら立憲派の手に掌握された。しかしそれも束の間、湯鄉銘・傅良佐・張敬堯らの北洋軍閥が相次いで湖南に侵攻して軍事占領的な支配を行ったことによって、立憲派はその動きを全く封じ込められてしまった。彼らが政治の表舞台に再登場するのは、五四運動の闘いのなかから生まれた驅張（張敬堯の追放）闘争の勝利によってである。これによって湖南の新支配者となった譚延闓は、一九二〇年七月二日全国に「湖南人による湖南」の建設を宣言した通電を発し、宿願の自治を達成するにいたった。⁽²⁾

しかし譚延闓の旧省議會主導による省憲法制定にたいする湖南省民各階層の抵抗、新省権力内部における反対派（湘軍の実力者（趙恒惕・程潛ら）との抗争などによって、譚延闓は下野を余儀なくされ、二〇年一月には湘軍總司令の趙恒惕が譚に代わって省長の地位についた。それにともない湖南立憲体制は、湖南省憲法体制へと再編されていった。

本稿では、省憲法体制下における趙恒惕政權の特質をふまえて、驅趙（趙恒惕の追放）政変以後に、突如として

現出した農民運動が高揚し急進化していった背景を探ろうとするものである。またこれらを通して一九二〇年代における湖南政治史の一断面を描き出せればと考える。⁽³⁾

一 趙恒惕政權と湖南について

政權を握った趙恒惕⁽⁴⁾は、直隸四師団の武力を基盤として、内にあつては「一九一一年の革命（辛亥革命）」以来の政治・軍事の両面にわたる名望家譚延闓の支配を引き継ぐ形で、いわゆる省憲法体制を実現し、外にあつては省自治とその連合による統一連省自治をめざしていた。湖南省憲法は、それをめぐる湖南各階層との幾多の闘争のなかで一九二一年四月に草案が出され、翌二年一月一日に公布されるにいたつた。それは、二〇年以來の省自治・制憲運動の所産ではあつたが、民衆の側の期待していた自治をかならずしも反映するものではなかつた。しかしそれにもかかわらず、省憲法は、臨時約法が北洋軍閥系の政府のもとで形骸化していたことと比較するならば、またそれが実施されうる基盤があつたかどうかを別にするならば、当時の軍閥体制⁽⁵⁾下としては一定程度の進歩性を有するものであつたといえる。そのなかでは、主權在民、人間の自由・平等、人權の保障、表現・集会・結社・營業の自由、生命・財産の保護、普通選舉權、議會請願權、教育權、省長の民選、省長の軍職就任禁止、全省の軍務の統一管理權を省長のもとに置くこと、省議會・政府の承認なしに外省の軍隊が湖南に入ることの禁止、軍事費は予算の三分の一を越えないこと、徴兵制などが規定されている。⁽⁵⁾これらの条項のなかには趙恒惕の軍事的独裁を強化するためのものも含まれていたが、文面を全体的にみるならば、軍閥の存立基盤を奪い、高度のブルジョア民主主義社会をつくりだしうる画期的な省憲法であつたといえる。それゆえにこの省憲法は、当時全国的に展開されていた制憲運動や連省自治運動に大きな影響を与えた。

このような省憲法体制下、趙恒惕が支配する湖南の現実はどうのような状況にあつたかといえ、軍閥なるがゆえ

の、人民収奪と戦争による支配圏の拡大、南北軍閥の対立とその背後にある帝國主義諸列強間の対立などによって、省憲法の形骸化が進行していた。たとえば省長・省議會議員の選挙は、南部を拠点とする譚延闓派、西部を支配する林支字派、中部を勢力範囲とする趙恒惕派の、いわゆる土着の三軍閥の政争の具として利用され、その三派に属する在地の有力な地主・商紳層が文盲の農民の投票権を強権をもって買収しあつた。また一九二一年七月趙は、連省自治の拡大をめざして湖北へ進駐し、省憲法草案の規定を越える軍費を支出して敗退し、逆に北洋軍閥のなかの最大の実力者となりつつあつた呉佩孚のもとへ傾斜していくとともに、制憲後も、呉佩孚らの軍団が省憲法の規定を無視して湖南に自由に進駐するのを阻止することができなかった。人民の諸権利もはなだしく蹂躪された。その象徴的な事件が、省憲法公布直後の、いわゆる湖南劳工工会の解散とその指導者黄愛・龐人銓の虐殺（二二年一月一七日）である。

一九二二年から二三年にかけての労働運動の全国的な高まりと弾圧の潮流のなかにあつて、とりわけ二三年六月の長沙六一惨案をめぐつて趙恒惕が対日交渉に失敗したこと、同年八月、譚延闓が孫文を擁する広東軍政府の後援をえて趙に挑戦した（譚趙戦争、八一―十一月の間）ものの、譚の早すぎた省憲法廃止提案のために、呉佩孚の支援をえた趙の護憲軍が勝利したことは、趙の湖南における一元的支配を確立させることとなつた。それが契機となつて趙の労働運動・農民運動にたいする弾圧は激しさを増し、集会・結社・出版・言論の自由などを規定した省憲法の実質は、護憲の担い手だつた趙自らの手によって破産の運命に瀕することになった。

このように趙恒惕の湖南支配がより専制的となつたことにより、省政民主化の要であつた省憲法体制はその大衆的基盤を失い、それにともなつて趙は自らの利害に即した形で、具体的には自己の支配により相應しい形で省憲法の改訂を強行し、二五年五月一三日にはそれを公布するにいたつた。改訂の要点は、参政権の縮小（省議會・県議會の議員選出が直接選挙から間接選挙になつたこと、被選挙権の年齢制限の引き上げ・資格の制限）、省長の権限

の強化（各司令・県長・法官の任免権を省長がもつこと、軍費削減計画の取り消し）などである。⁽⁶⁾

省憲法の私物化ともいえるこの改訂は、趙恒惕の強権政治の現出以外のなにものでもなかった。このような趙の支配に抵抗する諸勢力は、しだいに広東政府と国民党へと傾斜していった。まず譚延闓とその影響下にある湘軍の一部は広東政府に帰順し、また共産党湖南区委員会を中心とするグループは、当初は省憲法の民主的条項の実現をめざし、やがてそれをふまえて労働運動や農民運動の組織化に奮闘し、趙の専制的支配を足元から動揺させた。両者の対立は、譚趙戦争を契機に顕在化し、やがて彼らが省憲法廃止と広東政府の支持を表明するにいたって、決定となった。その帰着点が一九二六年三月一二日の趙恒惕の追放、いわゆる驅趙政変であつた。

驅趙政変は、湖南における国民革命を招来させた。この政変を引き起こす契機となつたのは、一つは、長沙において一九二六年三月九日国民党省党部が工・商・学各界三万人を結集した市民大会の開催と「湘局に対する主張二十四か条」を決議し、その実行のために湖南人民臨時委員会を設けたことである。この決議された二十四か条とは、打倒趙恒惕、省憲法廃止、省議会の取り消し、連省自治反対、民意を代表する政府の樹立、国民政府にたいする北伐の要請、湖南省政府にたいする北伐・吳佩孚討伐の督促、国民会議の速開、全国統一の国民政府の組織、財政の統一、苛捐雑税の廃止、団体の回復、自由の保障などからなるもので、湖南軍閥趙恒惕の支配を真向から否定したものであつた。⁽⁷⁾ もう一つの契機となつたものは、趙恒惕支配下にあつた唐生智（第四師団）の背反であつた。湘南の政治・経済を左右しつつあつた唐生智は、当初は趙に代わつて省憲法体制上に自己の支配権を打ち立てようとしたが、吳佩孚の後押しを受けた葉開鑫（第三師団）の反撃に直面するなかで、ついに先の湖南人民臨時委員会の二十四か条の政治主張を受け入れ、二六年六月二日省憲法の取り消しと討吳（佩孚）驅葉（開鑫）を表明して広東国民政府・国民革命軍に帰順し、自己の第四師を国民革命軍第八軍に改編した。七月九日北伐が開始されると、湖南は早くもその制圧下に入り、七月二五日長沙に国民政府下の湖南省政府が正式に組織され、唐生智が主席となり、

省憲法を廃棄し、それを補充してきた省議會・県議會を廃止した。その結果、湖南の政治の局面は、省憲法・連省自治体制から国民會議・統一的國民政府構想へと大きく転回することになったのである。^⑨このような政治的狀況のなかで突然にして、かつ激しく大規模に登場してきたのが湖南農民運動である。以下運動の高揚・急進化の背景について考察を加える。

二 農民運動高揚の背景について

農民運動はもともと國民革命史のなかの一隅をしめるにすぎない。しかし従来の研究の多くは農民運動をことさらにクローズアップさせ、それを基準にして國民革命史を論じてきた。このような視点からは、たとえば北伐期になぜ農民運動が急激に高まり、かつ急進化したのか、それにもかかわらず馬日事変（一九二七年五月二日）の一撃でなぜ一気に農民運動が崩壊したのか、などを明らかにできないように思われる。湖南農民運動が公然と大規模に現出したのは、北伐の勝利後である。農民運動を歴史の前面に登場させたのは、湖南の國民革命であった。つまり湖南農民運動が湖南の國民革命をもたらしたのではなく、國民革命の進展こそが農民運動の画期的な登場と急成長をもたらしたのである。その意味では、まず湖南農民運動を湖南國民革命全体の中に位置づけることが重要になるであろう。それは、かつてはあらゆる面で絶対的な価値をもっていた毛沢東の歴史的な評価にたいする批判を加えることであり、それによつて毛沢東の評価と深く結びついていた湖南農民運動も相対化しえることになるであろう。^⑩

湖南農民運動の特徴は、端的に表現すれば短期間で組織を急激に拡大したと運動が鋭角的に急進化したことであろう。それは、毛沢東の『湖南農民運動考察報告』^⑪に表出しているラディカルかつポレミックな論調のなかに象徴的に示されているよう。しかもこの『湖南農民運動考察報告』を普遍的なものとして受け入れさせたのは、その

前提に農業Ⅱ土地革命を中国革命の進展とみるスターリン・テーゼがあつて、農民運動の發展と革命の前進を直結させてきたことにあるといえる。しかし実際はその論調に引きずられて、農民協會會員數・階層構成・地域分布などの、いわゆる農民運動の具体的な実態にあまり留意してこなかったのではないかと考える⁽¹²⁾。

それでは湖南農民協會の実情はどうなつていたのであろうか。他の資料⁽¹³⁾から會員數を抜粋してみると、一九二六年五月三八、一五〇名、同年一月一、〇七一、一三七名、同年一月末一、三六七、七二七名、二七年四月五、一八〇、〇〇〇名である。これによれば、湖南農民運動が急速に拡大したこと、とくに二七年二―四月以降の激増が注目されよう。さらにこの統計表および付属の階層表・分布表などから総合すると、①會員は北伐軍の湖南制圧後に急増していること、②協會は湘東・湘中を中心に發展していること、③階層は佃農が圧倒的多数をしめていることが指摘できる。

この農民協會の影響力について、毛沢東の『湖南農民運動考察報告』はどのようにみていたのかといえ、農民協會への入会はだいたい一軒で一名を登録したので、會員二百万人ならば傘下の民衆は一千万人となる、とした。一方、共産党湖南区委員会の一九二七年二月の報告によると、協會會員二百万人のうち四分の一を毎戸一人と計算して、傘下の農民を二百万人以上とみている⁽¹⁴⁾。また『嚮導』一九九期（二七年六月二三日）「湖南農民運動的眞實情形」によれば、五百万會員の影響範圍を千数百万人としている。後者二件の資料と当時の湖南の人口Ⅱ三千万人を考慮に入れば、毛沢東の指摘する會員數と実勢の關係は、明らかに誇張であり、非現実的な評価であるといえよう。しかしなにゆえに毛沢東はこのような記述をしたのであろうか。結論を先取りするならば、誇張はむしろ協會の力量を誇示することを意味し、当時の湖南ではそれを必要とする政治情勢にあつたと考えるべきであろう。その一端を示すとすれば、『湖南農民運動考察報告』執筆の二七年二月から三月、湖南革命陣営内では農民運動の進め方をめぐる対立が激化していたこと、つまり左社に代表されるような革命に反対する潮流が巻き起こつていた

ことなどをあげることができる。⁽¹⁵⁾

ところで湖南農民運動が急激に拡大した背景には、国民革命の進展とともに労働運動が高揚したこと、農民層の分極化にともない無産農民が多数存在したこと、国民党湖南省党部と省政府が実質的には左派の掌握下にあったこと、農民運動を弾圧してきた趙恒惕の地盤であったことなどを指摘することができる。しかし直接的には、第一に国共両党によつて農民運動が推進されたこと、第二に旧農会から農民協会へと組織替えされたこと、第三に民食問題、第四に秘密結社を農民協会へ組み込んだことなどが考えられる。以下これらの諸点について若干の検討を加えることにする。

第一については、事実関係を指摘するにとどめる。まず国民党湖南省党部は、一九二六年八月第二回全省代表大会を開催し、一月の国民党二全大会における農民運動決議をうけて、三十項目からなる農民運動決議案を採択した。⁽¹⁶⁾ 共産党湖南区委員会も、同年一〇月第六回代表大会を開催し、七月の共産党四中全会第二回拡大会議での農民運動決議をうけて、二十五項目からなる「農民の最低限度之政治經濟要求」を決定した。⁽¹⁷⁾ 両者の共通点は、①土豪劣紳・貪官汚吏を排除し、鄉村に民主的な政治を打ち立てること、②農民の基本的人權と自衛の權利を勝ち取ること、③農民の經濟的条件を改善することであった。国共両党によるこのような農民運動支援の政策に支えられて、二六年一二月湖南省第一回工農代表大会が開催され、各地の農民運動の統一化がはかられ、運動のいっそうの發展を促したのである。

第二について、まずマクドナルド氏の見解⁽¹⁸⁾を検討してみる。彼は、農民運動の高揚が北伐の通過後に始まったこと、北伐前後に協会会員数が激増したことに着目し、農民協会の多様な存在、つまり下層貧農を主体とする闘争的な農民協会だけではなく、郷紳の指導による農会改組型の農民協会、地主・劣紳の指導による矛盾隠蔽型の農民協会などが渾然一体となっていたことなどを指摘した。もちろん多様な存在は認められるが、農民協会の進む方向は

むしろ旧農会を排除する方向にあつたといえる。たとえば省政府は一九二六年七月と九月の二度にわたつて農民協會の組織化を命じているが、⁽¹⁹⁾そこでは旧農会などあらゆる団体を解散し、国民党系の農民協會に一本化するよう指示されている。これは明らかに旧農会を排除することであり、旧農会を改編することではない。また桂陽・湘潭兩県の農民運動報告によると、旧農会会長が省党部工作員と合作して農民協會を組織した⁽²⁰⁾とあるが、それもやはり旧農会を取り消し、旧農会施設の接収をへてつくられた農民協會であつたといえる。むしろ農民運動の急進化は、旧農会から農民協會への衣替えによるというよりは、旧農会色を払拭する策と対応していたというべきであろう。

第三の民食問題とは、食糧不足と米価高騰をさしているが、このような現象を生み出した背景には、①兵匪の横行、農民の都市への流出、アヘン・綿花の栽培、自然災害などによつて米作耕地が減少し、米の生産と供給が減少したこと、②軍閥・奸商・貪官汚吏による米の買い占めと闇輸出、幾重もの流通税負担など米の流通上における諸問題をあげることができる。⁽²¹⁾ここではその事実を指摘するにとどめ、当面湖南の農民がいかなる生活状態にあつたかを概観しておくことにする。

湖南省は、江蘇省に次ぐ米産地で、全国生産の八分の一をしめていたが、現実の農村における食糧事情は、地域的に不均衡はあつても、秋の收穫期を除けば全般的に限界の状況下にあつた。⁽²²⁾一九二六年の湘潭県における農民の階層構成と収入状況をみてみよう。⁽²³⁾佃農の階層構成比は四五%、収入は收穫の二〇―四〇%、雇農と農業労働者の構成比は三〇%、収入は前者が一二―一五元（一年）、後者が二分―五角（一日）、半自耕農一〇%、自己所有田二・三―二〇余畝、自耕農七%、自己所有田二〇―八、九〇畝、手工業者七%、収入は一―二・五角（一日）、小学校教師一%、年給与五〇―一〇〇元である。

当時の湖南農家の各戸あたりの耕地面積は一一―一二畝、一畝の米生産量は二・九五石、一石の値段は一―一二元であつた。同時期の全国的な状況にもふれておくと、農民の各戸毎の平均家族数は平均五・六二人、米の消費

量は一人一年二・五七石（毎日一斤）、一年の最低限度の生活費は五人で一七五元、六人で二一〇元、五人の生活を維持するための最低の田地は良田で一五—二〇畝であつた。また米価は一升二〇〇—五〇〇文、一石一一—一二元であつた。²⁴これを先の収入と比較すれば、湖南農民のきわめて厳しい生活状況を推測できるであらうし、それが農民運動への結果とその高まりを容易にしたと考えられる。

第四の秘密結社の問題については、農民運動高揚の大きな要因であつたと考えるので、章を改めて検討する。

四 秘密結社と農民運動

周知のように農民協會は国民党の組織した農民組合であり、その指導部の多くは共産党系の活動分子によつてめられ、また協會はしだいに直接生産者、とくに貧窮の佃農・雇農が指導権を握る組織となつていった。かつて湖南の貧しい農民たちは、哥老会あるいは洪江会・洪福会などの秘密結社に結集して華興会・同盟会による反清共和の蜂起に参加したり、また古くは抗租・抗糧に加わつたり、また抗捐・抗税・米騒動などにも参加してきた。²⁵国民革命期にいたると、彼らは三民主義の標榜する国民党の階級的・国民的利益によつて再編成された。それゆえに彼らの農民協會運動は、近代的な農民組合運動へと転化する過程のなかで評価された。たしかに農民協會は、伝統的な秘密結社とは異なる近代性をもっている。しかし湖南では、この両者が分断されていたのではなく、むしろ旧秘密結社の組織が農民協會の下部組織に組み込まれる形をとりながら、農民協會の拡大が進展したものと推測される。

毛沢東の『湖南農民運動考察報告』が示すように、無産・半無産の貧農が「革命の前衛」であつた。その貧農について、次のような評価と指摘があることは重要である。共産党湖南区委員会の機関誌『戦士（週報）』四一期（一九二七年四月一七日）〈李維漢「湖南革命的出路」〉のなかで、「農民の指導者は貧農である。貧農のなかで最

大多数をしめるのは秘密結社の分子である。秘密結社問題は、我々の絶対軽視しえない問題である。革命党の湖南での政策は、秘密結社分子を農民協会に獲得し、彼らを正確に指導しなければならない」と述べている。また国民党湖南省党部の機関誌『湖南民報』二十七年四月二七日号「湖南第一次農運宣傳週宣伝綱要」では、「この一年来湖南農民運動のなかで誰が偉大な功績をたてたのか、それは農民革命の急先鋒である貧農である。彼らは支配階級に反抗するために、かつては秘密裡に秘密結社を組織し、劫富濟貧というスローガンをもった」と指摘している。これらの資料は秘密結社を積極的に評価し、彼らを農民協会運動に取り込もうとしていたことを示している。

農民協会運動は秘密結社の限界を批判し、白朗らの流賊的な略奪行動を否定した。そのために一定の訓練をへた特別工作員を中央より鄉村に派遣し、運動のオルガナイザーとした。その意図にそって広東や武漢には中央直轄の各地には簡易の農民運動講習所がそれぞれ設けられ、目的の実現をめざした。しかしその目的は予想したほどうまく果たせなかったのである。一九二七年二月の共産党湖南区委員会の報告した農民運動の指導状況によれば、湖南の農民協会会員二〇〇万人のうち、国民党員八万人（そのうち農民の党員二万四千人）、共産党員（農民）一、七五九名であり、国民党湖南省党部派遣の工作員はわずかに二〇三人（そのうち国民党員二人、共産党員一八二人）であつた。また県農民協会レベルでは責任者数が平均六人で、党の指導が行われたが、その下部である区農協、郷農協レベルでは責任者数は平均一人以下で、党の指導は時には行われたが、おおむね行われなかつたといふ。

このような湖南の現実をみたとき、指導が組織の拡大に追いつかなかつたというべきであろう。このような状況を補足するものとして、省・県レベルは別としても、区・郷のレベルでは秘密結社的な組織が有効性をもつたのではないかと思われる。それでは農民協会と秘密結社はどのようにして結合したのでしょうか。それを直接的に証明する資料はないが、それを傍証しうる事実は指摘できる。一つは、近代の湖南では、哥老会をはじめとする秘密結社が広範に存在していたこと、二つには、秘密結社の組織を拡大するにあたって、かつては湘軍の解散、ついで

商品經濟の發展にともう交通運輸労働者、水口山や安源などの鉞山労働者らが果たした役割が大きかったことである。彼らの多くは農村とのつながりをもった民衆であり、秘密結社の組織は彼ら労働者を媒介として農村に持ち込まれたと推測される。たとえば一九二三年九月に成立した岳北農工会（衡山県）の例がそれである。⁽²⁷⁾岳北の農民の多くは水口山の鉞山で労働し、そこでのストライキ闘争から大きな影響をうけた。つまりこの闘いのなかで、労働者を結束させている一つの紐帯、秘密結社的な幫結合にふれ、そこから農民の組織法を学んだといえよう。岳北農工会の指導者のもと水口山の労働者であり、同会の会員資格は雇農・小作人・自作農を原則としたが、農民の多数の支持があれば誰でも入会できたので、会員のなかには労働者を多く含んでいた。岳北農工会は数か月にして万余の会員を擁したが、譚趙戦争による趙恒惕の勝利とともに趙の手で弾圧された。しかしこのような労働運動を媒介とした秘密結社の結合は、その後の農民協會運動のなかに生かされていったと考えられるのである。

五 農民運動急進化の背景

一九二六年一二月の全省農民大会を境に農民運動が急進化した背景について、次の二つの側面から検討することにする。第一点は、農民協會を核とし、革命的な民衆団体を結集した革命的自治政權構想の構築過程、第二点は、階級敵である土豪劣紳にたいする大衆的な復讐運動についてである。

前者の革命的自治政權構想とは、二四年一月一日の孫文の北上宣言を契機に全国的に展開された、国共兩党の全国統一構想である国民會議をベースとしている。まず二六年八月六日共產党湖南区執行委員會は、「湖南政局に対する宣言」（『戦士（週報）』一四期）で「国民會議の原則にもとづいて農・工・商・学各界を連合し、省民會議・県民會議・鄉民會議を挙行しよう」と提起した。また国民党湖南省党部も九月四日、「第二回全省代表大会宣言」（『長沙大公報』九月四—一〇日号）のなかで民権を表現する具体的な方法として、国レベルでは国民會議を、

省レベルでは省民会議を提案した。これらをうける形で、総商会・総工会・省教育会・農民協会・学生連合会・女界連合会の六団体によつて省民会議促進会が發起され、一月一日には省民会議籌備処が設置され、翌二七年一月には省民会議組織法・選挙法が国民党湖南省党部内で提起され、三月にはそれが承認された。その後四月には省民会議を招集する予定であつたが、五月に延期され、招集の実現をみないうちに五月二一日の馬日事変²⁸をむかえ、この画期的な省民会議構想は挫折し、またこの構想推進の中核であつた農民協会の運動も頓挫した。同様に準備の進んでいた長沙県民会議・市民会議、区民会議、鄉民会議構想も成立をみないで終わつた²⁹。

ここで省民会議、長沙市民会議、区民会議、鄉民会議の構成について整理しておく。省民会議は、団体代表七四名（その内訳は国民党湖南省党部二〇名、農民協会二〇名、総工会七名、商民団体七名、学生連合会五名、共產党湖南省委員会五名、女界連合会三名、教職員連合会三名、警察協会・律師公会・新聞記者連合会・鉱業總會各一名、軍隊毎団一名、大学毎校一名、区域代表四〇五名（その内訳は各県代表三八〇名、主要都市代表一六名、主要産業代表九名）から構成される。各県・主要都市（長沙・常德・衡陽・津・岳陽・洪江）の代表の選出母体は、おおむね省民会議の各団体代表の単位に準じている。主要産業（錫鉍山・水口山・炭塘子・株萍路・紡紗廠・粵漢路）の代表は、各産業区域の労働者・住民によつて直接選挙される³⁰。長沙市民会議は、総工会八〇名、商民協会六四名、農民協会六〇名、衛戍司令五五名、国民党市党部四〇名、婦女連合会四〇名、学生連合会三〇名、共產党長沙地方委員会二四名、教職員連合会一六名、自由職業団体連合会一六名、工人糾察隊六名、農民自衛軍四名、警察四名の総計四三名からなる。区民会議は、区域代表（鄉村の人口規模に依じて）一五名、団体代表二二―二三名で構成され、鄉民会議は、満一五歳以上の住民全員（ただし反革命者・土豪劣紳・買办階級・盜匪・貪官汚吏・アヘン吸引者らを除く）で運営される³²。

以上湖南における各級の人民会議構想の構成を通してみられる特徴として、①準備工作が国民党の指導を前提と

して行われたこと、②省・県・市・区の各レベルの、職業別・階層別の民衆団体代表によって構成されていること、③前者と地域代表制が併用されていること、④民衆の基礎単位である郷民会議では、旧支配層につながる反動勢力を除いた郷民全体による直接選挙をめざしたこと、⑤民衆には土豪劣紳・貪官汚吏・反革命者・買弁階級が含まれないこと、などがあげられる。総体としてこの構想は、まさしく湖南における各団体・各階層の意思を代表しうるように工夫された、革命的な民衆の統一連合戦線の具体的な表明であつたといえる。それは、同時に軍閥を支えた反動勢力を排除することであり、農民協会による土豪劣紳打倒の激しい闘争を招来させるとともに、農民運動のさらなる急進化を生み出したといえる。

第二点の土豪劣紳打倒の闘争について簡単にみておく。農民運動の高揚は、農民協会と土豪劣紳の対立の激化を意味する。一九二六年九—一〇月の間、省政府は農民協会の保護をしばしば各県長に通令したが効果はなく、農民と土豪劣紳・団防との直接的な闘争はますます激しくなつていった。全省農工代表大会が始まつた一二月以降になると、革命的手段の採用、つまり土豪劣紳打倒を求める請願行動へと発展した。一二月一七—一九日には農民協会・工団など三百余団体六千人の参加する反土豪劣紳の大連合大会が長沙で連日開催され、二二日には再度五千人規模で土豪劣紳打倒の請願大会が開かれた。⁽³³⁾このような請願の圧力をうけた省政府は、翌二七年一月四日省審判土豪劣紳特別法廷を成立させるとともに、一月二八日には国民党湖南省党部が省懲治土豪劣紳暫行条例を議決した。⁽³⁵⁾これらの措置は、省政府・国民党省党部および革命的民衆団体に合法的な司法機能を付与し、各地の土豪劣紳打倒の闘いに合法的な根拠と方策を与えることになり、農民運動の急進化を加速させたといえる。

むすびにかえて

農民運動の急進化は、湖南省政府を支える国民党内に農民運動をめぐる対立を生み出していた。その対立した一

方が、一九二七年三月唐生智省政府（国民党左派・中国共産党）から国民革命を破壊する「反革命右派」として弾劾・査辦された「左社」である。ここにみられる対立の構図は、やがては国民政府の分裂、同年四月二一日のいわゆる蔣介石の四・一二クーデター、湖南では五月二一日の馬日事変への布石となるものであった。

省政府は農民による政權の確実な掌握をめざしたが、その基本は土地問題であり、それを解決するためには強力な鄉村自治組織を必要とした。先の省民會議構想の早期実現のねらいの一つは、この土地問題の解決のためのコンセンサスづくりにあった。それはまた二七年一月以前の負債額が二十萬元（当時の省政府の歳入は二、三〇四萬元）にのぼるといわれる省財政の危機とも絡んでいたため、その根本的な解決は、土地の没収と農業累進税の実行によってできると考えられた。³⁶この政策こそが農民運動の鋭角的な急進化をもたらしただのである。

ところで左社による農民運動批判は、このような国民革命の急進的な高まり、具体的には農民協会の「独裁」化への過程のなかで起こった。そのきっかけとなったのは、二七年二月一二日の『長沙民国日報』に発表されたといわれる劉岳峙（当時国民党湖南省党部執行委員・農民部長）の「湖南第一期農運計画」にあった。³⁷そこでは階級闘争よりも生産拡大に重点を置くべきだと主張したといわれるが、その内容の全貌は、左社にたいする徹底的な弾圧がなされたためか、左社事件にかかる左社側の資料がほとんどみあたらないために、不明である。したがってここでは彼らを「反革命右派」として弾圧した側の資料から垣間見られる左社の活動を概観するにとどめる。³⁸

左社グループは、一九二六年一〇月から一一月ごろに成立し、当初は三民主義の全面的実現をめざし共産党とも協調的であったといわれる。彼らが、国民革命の反対派として意識的な行動を始めるのは二六年末から二七年初めにかけてと考えられる。ちょうどそれは、武漢の国民党左派と共産党が南昌に集結した蔣介石派と激しいヘゲモニーの争奪を開始した時である。その折も折左社の劉岳峙・雷鏄寶（湖南大学学長）らがひそかに南昌で蔣の庇護者張人傑（静江）と会見をしたといわれる。左派の摘発は、二月二六日国民党長沙市党部から始まった。それは当時

市党部委員で、左社のメンバーでもあった陳龍驤が、左社の秘密分派行動を密告したことに端を発した。その結果、劉岳峙ら左社の指導部は、党籍を奪われ公職を追放されることになった。⁴⁰さらにこれに連座して晨光・純徳・三湘などの党学校、湖南大学が閉鎖され、また左社を擁護した『長沙民国日報』、左社の査辦を批判した『長沙大公報』も停刊へと追いやられた。

左社⁴¹は、党校・湖南大学に小^{グループ}組をつくって教職員・学生に、また北京大学の同窓を通して『長沙民国日報』『長沙大公報』のジャーナリズムに、それぞれ大きな影響力を及ぼし、省党農民部長の劉岳峙はその地位を利用して、革命的な農村工作員の特派を排除したり、階級闘争より生産重視をうたい、さらには党の改組をも主張し、武漢国民政府との連絡を妨害した⁴²、というのである。これは明らかに反左派的な側面をもつ行動であった。しかも彼らの矛先は急進化した農民協会にあった。当時保守反動派から浴びせられていた農民協会にたいする「むちゃくちゃだ」「ごろつき運動」との批判は、左社からも浴びせられていた。左社グループは、党や政府の地位、唐生智との人脈などを利用して、省長唐生智の支援をえようとしたが、唐生智は、当時の武漢政府の軍事的支柱として、蔣介石と鋭く敵対し、左派に与して農民協会の革命化を支持していた。したがって蔣介石に傾斜しつつあった左社は孤立を免れえなかったのである。

以上のような左社のありようをみれば、先に述べた毛沢東の『湖南農民運動考察報告』は、まさにこの左社による農民運動急進化批判への反撃を込めて書かれたものといえるのではないだろうか。

註

(1) 譚延闓(一八七六一一九三〇)は字組庵、祖安、号は無畏。浙江省杭州に生まれる。原籍は湖南省茶陵。その父譚鐘麟は湖南出身の洋務派の漢人官僚で、陝甘・閩浙・兩広総督を歴任した。譚延闓は一九〇四年清末最後の科挙で進士となり、ただちに翰林院編集となる。湖南にもどり、当時の湖南における新政・憲政にかかわるなかで、政治家としての地位を築きあげ、〇九年一〇月湖南諮議局議長に就任、翌一〇年から一年にかけての立憲君主制の早期実現をもとめる請願運動に積極的にかかわるなかで、彼は立憲派の指導者の一人として全国的にクローズアップされるにいたった。以下は註(2)および本稿参照のこと。

(2) ここで一九二〇年代の前提となる一〇年代の湖南を展望しておく。湖南省は、辛亥革命以来の南北対峙のなかで軍閥が入り乱れて争奪を繰り返してきた地域であった。一〇年代二〇年代を通して、譚延闓―湯鄉銘―譚延闓―傅良佐―譚延闓―張敬堯―譚延闓―林支宇―趙恒惕―唐生智というように、省権力は猫の目のように次々と変わった。北洋軍閥は、湖南に盤踞して広東・広西を制圧しようとしたし、在地および南方の軍閥は、湖南を北進のための陣地とした。そのため湖南はまさに恒常的に内戦状態に置かれ、湖南の民衆の生活は惨憺たるものであった。

一般に軍閥とは、武力を背景に私的蓄財をはかり、軍費調達のために政府諸機関を掌握して税の収奪と人材・

物資の徴発を行う集団、あるいはそれを代表する個人をさす。南北両軍閥ともに基本的にはこのような集団であるが、その階級的な基盤と支配のありようには違いがある。北洋軍閥の多くは、自らが大地主・高利貸であり、官僚・買辦ブルジョアジの最大の代表であるのになし、南方の軍閥は、豪紳・地主・高利貸と民族ブルジョアジの同盟軍である。その相違は、湖南第一紡績工場の設立・操業をめぐる対応に顕著にあらわれている。土着の軍閥譚延闓は、省内の立憲派ブルジョアジの意向に沿い操業に向けて努力を重ねたのになし、北洋軍閥は、その設立と操業をたえず妨害し、むしろ自らの私腹を肥やすための道具として利用し幾度となく売却を企てたのである。

譚延闓は、辛亥革命の時の立憲派の総帥であり、革命政権を支えた一方の重鎮でもあった。彼は、弱小軍閥としての軍事的・政治的・経済的支配の弱点をカバーするために、一方では省民諸階層の利益代表というポーズをとって全省民の支持をえ、他方では地主階級とブルジョアジ―上層部の利益を代弁して、湖南経済の再生産構造の確保に奔走した。一九年―二〇年の湖南五四運動のなかで譚延闓と省民諸階層が結束して、督軍兼省長であった張敬堯を追放し、湖南の独立と自治を獲得するにいたったのは、譚延闓と北洋軍閥との湖南における支配のありようの違いを如実に物語っている。

一方、北洋軍閥による湖南の占領は、彼らの総帥の武力による全国制覇の一環であり、また彼らが湖南にとつ

て客軍であつたことから、軍事占領的色彩が濃かつた。彼らの支配は、省経済を無視した公債・紙幣の乱発、民衆の再生産を無視した収奪・徵発・暴行など、まさに略奪的ともいえるものであつた。さらに彼らの守護者である北京政府の深刻な財政危機によって、中央からの軍餉を期待しえなかつた地方の軍閥は、在地における略奪以外に生存の道はなかつたのである。三年余りに及ぶ張敬堯の湖南支配も同様であつた。縦兵劫掠はもとより、日・米・英などの列強と結託した鉞山・官田などの省有財産の売却、アヘンの強制栽培、教育の破壊、正税を上回る付加税の徵収、破壊的な金融政策など、その暴政は枚挙にいとまがない。上海の各新聞は、帝國主義諸列強の植民地支配でもこれほど凶暴なことが行われたであろうかと報じた。親日派段祺瑞の走狗張敬堯の支配した湖南は、まさに暗黒の圧制下にあつた。このようななかで湖南省民各階層は、五四運動を契機として「駆張」に決起し、湖南の自治を実現したのである。

拙稿『湖南五四運動小史』（京都大学人文科学研究所共同研究〈五四運動の研究〉五函一六冊、同朋舎、一九九二）、同『五四運動の諸前提』（『鷹陵史学』一九号、一九九四）参照のこと。

(3) 本稿は、民衆史の立場から一九二〇年代における湖南史像を再構築しようとする試みの一階梯であり、それはまた以下に掲げた先学の諸論考のなかに示された卓見に大きく導かれた成果でもある。

先学の諸論考として、古厓忠夫「省憲法体制下湖南の

労働運動と統一戦線」（『中国国民革命史の研究』青木書店、一九七四）、A.W.McDonald, *The Urban Origin of Rural Revolution: Elites and Masses in Hunan Province, China, 1911-1927*, University of California Press, 1978、『湖南省志（一）湖南近百年大事紀述』（第二次修訂本、湖南人民出版社、一九七九）、李銳『毛沢東の早期革命運動』（新版、湖南人民出版社、一九八〇）、坂野良吉『湖南省における国民革命と農民運動』（埼玉大学紀要 人文科学篇 三三巻、一九八四）、笹川裕史『国民革命期における湖南省各級人民会議構想』（『史学研究』一六八号、一九八五）、同『一九二〇年代の前半の湖南省政民主化運動』（『中国の近代化と地方政治』勁草書房、一九八五）、同『一九二〇年代湖南省の政治変革と地方議會』（『史学研究』一七一号、一九八六）、栃木利夫『国民革命期における地方政府——湖南省政府の成立』（『中国国民政府史の研究』汲古書院、一九八六）、味岡徹『南北対立と連省自治運動』（『五四運動史像の再検討』中央大学出版部、一九八六）、塚本元『中国における国家建設の一側面』一一三（『国家学会雑誌』一〇〇巻一・二号、五・六号、九・一〇号、一九八七）、同『中国における国家建設の試み——湖南一九一一—一九二二』東京大学出版会、一九九四）などがあげられる。それぞれ追究する課題や視点に相違はあるが、本稿の目指す一九二〇年代の湖南政治史像をどう描くかのアプローチに多くの教示をえた。ここに謝意を表する。なお研究史の面からみると、一九八〇年代後半以降国

民革命史・中華民国史という枠組・観点から、かつての共産党革命史観・農民革命史観の克服をめざした論考が大勢を占めている。その方向性は評価できるが、上記の実証的な研究成果がそのなかで必ずしも生かされてはいない。本稿は民衆史の立場からそれを生かすことにある。

本稿の課題を考察するにあたり、資料面からみると、従来は『嚮導』『中国農民』や『湖南歴史資料』『湖南文史資料』『湖南省志（一）』のなかの断片的な資料に依拠して進められてきたが、『長沙大公報』『戦士』『湖南民報』『新時代』『湖南全省第一次工農代表大会日刊』などの原資料、『湖南農民運動資料選編』（中国現代革命史料叢刊）『第一次国内革命戦争時期的農民運動』（同前）が相次いで復刻され、研究の新たな深化と飛躍が望めるようになった。とりわけ『長沙大公報』（一九一七年一月一日―二七年三月一〇日、全五十七冊）の影印本とマイクロ化は画期的である。本稿もまたこれに負うところがきわめて大きい。なお本稿での『長沙大公報』の註記は特筆される箇所のみとした。

『長沙大公報』は、主幹劉人熙・貝允昕のもとで一九一五年九月一日創刊され、李抱一・龍兼公・張平子らが編集を担当した。劉・貝はともに湖南瀏陽の人で、変法派の譚嗣同の師として、また友人としてもよく知られている。劉人熙は、辛亥革命後の湖南軍政府の民政司長をつとめた湖南を代表する名望紳士であり、貝允昕は劉の娘婿で、弁護士である。

『長沙大公報』が創刊された一九一五年は、袁世凱政

権が日本の対華二十一か条要求を受諾し、また袁世凱自身が帝位に即こうと画策した年であった。当時の湖南は、袁の任命した軍人湯鄉銘が支配していた。彼は、袁の皇帝推戴のために奔走し、国民党系の『長沙日報』（一九〇五年創刊）をはじめとする反袁的な新聞・雑誌、ジャーナリスト・文化人を次々と弾圧し、湖南の人々から「湯屠」と呼ばれて恐れられた。このようななかで共和党系の『湖南公報』（一九一二年創刊）を袁の御用政党進歩党の機関紙に代えようとする動きが起こった。そのため貝允昕・龍兼公・張平子らは同報を離れて、新たに新聞を創刊したのである。これが『長沙大公報』であった。『長沙大公報』は無党派を標榜してスタートしたが、創刊の当初から袁世凱の帝制には反対であったために、湯鄉銘からはたえず睨まれ続けた。その後も北洋軍閥の強圧的な支配が続くなかで、『長沙大公報』はしばしば発禁処分を受けたが、省権力に屈することなくその命脈を保った。それは、劉人熙・貝允昕らの社会的地位と名望、彼らにつながる湖南の商・工・農・鉱・学各界の人々の支援によるところが大きかったと思われる。

（４） 趙恒惕（一八八〇―一九七二）は湖南省湘潭（衡山との説もある）の人。清末の挙人、軍人。日本に留学し陸軍士官学校第六期砲兵科卒業。その間に同盟会に加入する。一九〇九年帰国し広西常備軍協統となる。辛亥革命に参画、北京で逮捕・投獄されたが、譚延闓の保証により釈放され帰郷する。反袁の護国運動が起こると、湖南護国軍梯团长となり、ついで湖南督軍譚延闓のもとで第

一師師長に拔擢、ついで水陸軍總司令となる。以後南北双方からの侵攻の脅威にさらされていた湖南において、譚督軍を擁護し、その実力はしだいに譚を凌駕するにいたった。

(5) 『東方雜誌』一九卷二二號（一九二二年一月二五日）『湖南省憲法』。

(6) 『東方雜誌』二二卷二一號（一九二四年一月一日）『湖南実行修改省憲法』。

(7) 『長沙大公報』一九二六年三月一〇日、三月一五日号。この部分を含めて本稿においては註(3)所載の笹川論文、栃木論文、坂野論文の教示に負うところは大きい。

(8) 唐生智（一八八五—一九七〇）は湖南省東安の人。一九一五年保定軍官学校を卒業して湖南軍に入り、趙恒惕のもとで旅長となり、その上將まで累進する。人民中国成立後は湖南省政府の副主席などをつとめた。なおこの唐生智の動向は註(3)の栃木論文に詳しい。

(9) 本稿の第四章を参照のこと。

(10) 註(3)の坂野論文の農民運動理解はおおむね肯定でき

(11) 『戦士（週報）』三五・三六期合刊号（一九二七年三月五日）、同三八期（三月二七日）、同三九期（四月三日）および『嚮導』一九一期（一九二七年三月一二日）に掲載される。

(12) A.W.McDonald, The Hunan Peasant Movement; Its Urban Origins, Modern China, 11-2. マクドナルド氏は、毛沢東の『湖南農民運動考察報告』が湖南全域の

調査報告ではない（長沙府下五県の調査）ことをふまえ、湖南全域で農民運動が積極的であったのではなく、毛沢東一流の政治宣伝であると評したが、その指摘は正しいといえる。

(13) 『湖南農民運動資料選編』（人民出版社、一九八八）一二三頁、『嚮導』一八一期（一九二七年一月六日）、『戦士（週報）』三八期（前掲）、同四一期（一九二七年四月一七日）、『湖南歴史資料』一三輯（一九八一年一輯）一五五頁。

(14) 『湖南歴史資料』一二輯（一九八〇年二輯）七八—八二頁、『湖南農民運動資料選編』（前掲）所収。

(15) 本稿の「むすびにかえて」を参照のこと。

(16) 『湖農民運動資料選編』（前掲）一九四頁。

(17) 『戦士（週報）』二二期（一九二六年一〇月三一日）。

(18) A.W.McDonald, The Hunan Peasant Movement; Its Urban Origins, Modern China, 11-2.

(19) 『長沙大公報』一九二六年七月二五日号、九月一五日号。

(20) 『湖南全省第一次工農代表日刊』（湖南人民出版社、一九七九）所収。

(21) 松林俊一『湖南農民運動と民食問題』（『史学研究』一二五、一九七四）、横山英『湖南農民運動の起因と土地問題』（『アジア経済』一七三、一九七六）、『東方雜誌』一七卷一五号（一九二〇年八月一〇日）『民食問題』『禁米出口之商榷』。

(22) 『東方雜誌』二〇卷二〇号（一九二三年一〇月二五

日)「近年来我国食米之概況」、同二四卷一六号(一九二七年八月二五日)「湘中農民狀況調査」。

(23) 『湖南歴史資料』一一輯(一九八〇年一輯)一三九—一四〇頁。『湖南全省第一次工農代表日刊』(前掲)所収。

(24) 王仲鳴編『中国農村問題と農民運動』(上海、一九二九)二三三頁、王雲五編『中国土地問題』(上海、一九三五)八一頁、『中国実業誌』(一八)湖南省I、二一八頁、張心一『中国農業概況估計』(上海、一九三二)八一頁、古樸編『中国農村經濟問題』(中華書局、一九三〇)三五頁、『支那省別全誌』湖南省、五二〇—二五頁、同湖北省、五四五頁、『東方雜誌』二四卷一六号(前掲)「農民問題与中国の将来」、W.H.Mallory, China: Land of Famine, N.Y.1926, Dwight Perkins, Agricultural Development in China, 1368-1968, Chicago, Aldine, 1969など参照。

(25) 渡辺惇「清末哥老会の成立」(『近代中国農村社会史研究』大安、一九六七)、拙稿「萍瀏體における革命蜂起について」(『東洋史研究』二九卷四号、一九七二)、同「長沙米騒動と民衆」(『名古屋大学東洋史研究報告』一号、一九七二)、同「湖南における辛亥革命の一断面について」(『東方学』四七輯、一九七四)、小島晋治「太平天国革命の歴史と思想」(研文出版、一九七八)など参照。

(26) 註(14)に同じ。

(27) 松林俊一前掲論文、成田保広「湖南農民運動における闘争形態と指導について」(『名古屋大学東洋史研究報

告』五号、一九七八)など参照。

(28) 坂野良吉「馬日事件覚書」(『静岡大学教育学部研究報告 人文科学篇』二七号、一九七七)参照のこと。

(29) 笹川前掲論文(『史学研究』一六八号)による。

(30) 『漢口民国日報』一九二七年三月一九日号。

(31) 『湖南民報』一九二七年五月二日号。

(32) 『長沙大公報』一九二七年二月二〇日、二一日号。

(33) 『長沙大公報』一九二六年二月一六日、一八日、二〇日、二三日号。

(34) 『長沙大公報』一九二七年一月一日、六日号。

(35) 『長沙大公報』一九二七年一月二九日号。

(36) 『戦士(週報)』四一期(前掲)。

(37) 李銳前掲書、四八二頁。なお註(39)も参照のこと。

(38) 『戦士(週報)』三五・三六期合刊号(前掲)許生「一封未発信一致劉梅齋先生」林蔚「左社何者」、湖南農民運動資料選編(前掲)五五四—五七四頁。

(39) 左社および左社事件については、『湖南省志』(一)『(前掲)五七三—七四頁、李銳前掲書四八一—八三頁、坂野前掲論文(『埼玉大学紀要』三三卷)一八一—二一頁、中共湖南省委党史委編『湖南人民革命史』(湖南出版社、一九九一)一八九—一九〇頁等による。

(40) 二月二六日市党部による党権の停止、二九日に省党部による党籍の剥奪が行われた。註(39)参照。

(41) 左社の指導部として、劉岳峙(省党部執行委員・農民部長)、雷錫寰(湖南大学学長)、陳龍驤(市党部委員)のほかに、陳嘉任(市党部委員)、毛懋勲(同前)、王鳳

階（省・市党部監察委員）、李毓堯（省党部執行委員、
党校委員）、仇鰲（省党部監察委員、元省政府民政司司
長）らがいる。彼らは国民党湖南省党部の実動部隊的存
在であったといえる。

（42）
註（38）に同じ。

